

# 建築確認における BIM 活用推進協議会

## 令和 2 年度 報告書

令和 3 年 3 月



## 目次

<b>■1. 検討の概要</b> -----	1
1-1) 建築確認における BIM 活用推進協議会について -----	1
1-2) 令和2年度 事業計画 -----	5
1-3) 検討体制 -----	5
1-4) 検討期間・検討経緯(検討委員会・作業部会開催経緯) -----	13
<b>■2. [一般建築]検討内容</b> -----	15
2-1) 事前審査段階における審査対象項目の BIM モデル等による確認方法の検証 -----	15
2-1-1) 事前審査段階における BIM モデル等閲覧環境の設定 -----	15
2-1-2) 建築確認図書と BIM モデルとの供覧による審査上の効用等の検証 -----	33
2-1-3) 事前審査段階における標準的な BIM モデル等閲覧環境の設定と、 建築確認図書と BIM モデルとの供覧に係る技術的な課題の整理 -----	315
2-2) BIM モデル等から抽出される数値等の情報を利用した、建築確認の事前審査 に適したモデルビューの検討 -----	319
2-2-1) モデルビューの検討対象項目の整理 -----	319
2-2-2) 各審査項目における建築確認の事前審査に資するモデルビューの検討 -----	321
2-2-3) BIM ビューアソフトウェアの仕様(機能、性能等)の検討 -----	401
<b>■3. [戸建住宅等]検討内容</b> -----	413
<b>■4. まとめ</b> -----	435



## ■ 1. 検討の概要

### 1-1) 建築確認における BIM 活用推進協議会について

建築確認の申請者側と審査者側が共同で関係団体に呼びかけ、産学官の幅広い関係者(申請者、建築主事又は確認検査員(以下「審査者」という)のほか、学識経験者、国土交通省、国立研究開発法人建築研究所、BIM ソフトウェアベンダーなど)の力を結集して、BIM を活用した建築確認における課題解決とその普及に向けた活動を継続的に行い、建築確認における BIM 活用を推進するため、令和元年 7 月 25 日に「建築確認における BIM 活用推進協議会(以下「協議会」という)が設立された。以下に、協議会の設立趣意書を抜粋する。

#### 建築確認における BIM 活用推進協議会 設立趣意書(抜粋)

昨今の急速な ICT 技術の革新と発展に伴い、建築分野において計画から設計・施工・維持管理までのプロセスに BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用が一層の広がりを見せている。建築確認においても、BIM を活用した事例が複数公表されており、今後、ますます増えることが予想される。

BIM モデルから生成された図面は相互に整合性が確保されているため、確認申請図面の作成や確認審査の効率化が期待できるが、確認申請図面の表現が申請者ごとに異なっていることから、その標準化が課題となっている。さらに、BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用することは、従来の二次元図面のみの審査よりも、審査時間の短縮や審査の的確性の向上が期待できるが、審査者が少ない費用負担で利用できる、確認審査に適した BIM モデル閲覧用のソフトウェア(BIM ビューアソフトウェア)が整えられていないことなどが課題となっている。これらのほか、法令改正時の継続的運用の確保などの課題もあり、それらに早期に取り組むことが、申請者、審査者の両方から望まれている。

(中略)

協議会は、上記の活動などを継続的に行うことにより、建築確認申請業務に係る作業の合理化、期間の短縮化など、広く公共の利益、今後の建築界の健全な発展に寄与することを目的に活動する。

なお、以下に、協議会の運営規約第2条(目的)、第3条(事業)を抜粋する。

#### 建築確認における BIM 活用推進協議会 運営規約(抜粋)

(目的)

第2条 協議会は、建築確認における BIM 活用について検討を行う他、制度改正への継続対応、電子申請等 BIM 活用に係る課題検討、国際協調の推進等を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 建築確認における BIM 活用に関する意見交換
- (2) 電子申請における BIM 活用に関する意見交換
- (3) BIM を活用した確認図面の表現標準の策定に関する事業
- (4) BIM を活用した確認図面の表現標準に関連する入出力情報を定めるための解説書策定に関する事業
- (5) 確認審査用の BIM ビューアソフトウェアの仕様策定に関する事業
- (6) BIM を活用した確認図面の表現標準等の普及啓発に関する事業
- (7) 国際情報の収集とそれを踏まえた国内対応に関する意見交換
- (8) その他協議会の目的に資する事業

また、協議会会員構成を p.2 に、協議会役員構成を p.4 へ示す。

建築確認における BIM 活用推進協議会 会員構成

(令和3年1月14日現在)

会 員

〈学識経験者〉 氏名で 50 音順

飯島憲一	大阪電気通信大学工学部建築学科 教授
池田靖史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
高橋 暁	国立研究開発法人建築研究所 建築生産研究グループ長
松村秀一	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 特任教授
武藤正樹	国立研究開発法人建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

〈行政会員〉 団体名で 50 音順

大阪府  
東京都  
横浜市

〈団体会員〉 団体名で 50 音順

一般社団法人 住宅生産団体連合会  
一般社団法人 日本建設業連合会  
公益社団法人 日本建築家協会  
日本建築行政会議 指定機関委員会  
公益社団法人 日本建築士会連合会  
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

〈企業等会員〉 ( )内は団体名。団体毎に企業・団体名で 50 音順

(公益社団法人 日本建築士会連合会、一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人 日本建築家協会)

株式会社 梓設計  
株式会社 久米設計  
株式会社 日建設計  
株式会社 日本設計  
株式会社 安井建築設計事務所

(一般社団法人 日本建設業連合会)

株式会社大林組  
鹿島建設株式会社  
清水建設株式会社  
大成建設株式会社  
株式会社 竹中工務店

(一般社団法人 住宅生産団体連合会)

旭化成ホームズ株式会社  
積水ハウス株式会社  
大和ハウス工業株式会社  
パナソニックホームズ株式会社

(日本建築行政会議指定機関委員会)

株式会社 ACS 熊本  
株式会社 確認サービス  
一般財団法人 さいたま住宅検査センター  
株式会社 J 建築検査センター  
一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター  
株式会社 住宅性能評価センター  
株式会社 湘南建築センター  
株式会社 都市居住評価センター  
日本 ERI 株式会社  
一般財団法人 日本建築センター  
一般財団法人 日本建築総合試験所  
ビューローベリタスジャパン株式会社  
一般財団法人 北海道建築指導センター  
株式会社 山形県建築サポートセンター

オブザーバー

国土交通省  
国立研究開発法人 建築研究所  
一般財団法人 建築行政情報センター  
一般社団法人 buildingSMART Japan  
BIM ライブラリ技術研究組合  
エーアンドエー株式会社  
オートデスク株式会社  
グラフィソフトジャパン株式会社  
福井コンピュータアーキテクト株式会社

建築確認における BIM 活用推進協議会 役員構成

(令和3年3月26日現在)

**会 長**

松村秀一 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 特任教授

**副会長**

中澤芳樹 日本建築行政会議 指定機関委員会 委員長

**理 事**

居谷献弥 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事

小田広昭 一般社団法人 住宅生産団体連合会 副会長・専務理事

筒井信也 公益社団法人 日本建築家協会 専務理事

橋本公博 一般財団法人 日本建築センター 理事長

畑中重人 株式会社 確認サービス 代表取締役社長

菱田 一 一般社団法人 日本建設業連合会 専務理事

**監 事**

山崎弘人 東京都都市整備局市街地建築部長

成藤宣昌 公益社団法人 日本建築士会連合会 専務理事



## 1-2) 令和2年度 事業計画

協議会の令和2年度事業計画は、以下のとおりである。

令和2年度 事業計画	
1. 基本方針	<p>BIM を活用した建築確認における課題解決とその普及に向けた活動を継続的に行い、建築確認における BIM 活用を推進する。</p> <p>また、活動などを継続的に行うことにより、建築確認申請業務に係る作業の合理化、期間の短縮化など、広く公共の利益、今後の建築界の健全な発展へ寄与することを目的とし、当面、次の活動に取り組む。</p>
2. 事業計画	<p><u>令和2年度は、以下(2)にかかる検討を中心に進めるものとし、検討成果を報告書としてとりまとめ、協議会として公表する。</u></p> <p>(1) BIM モデルを利用して作成する確認申請図面の標準化を図るため、BIM モデルから作成する建築確認に必要な図面表現の標準(以下、「確認図面の表現標準」という。)の作成と、種々の BIM ソフトウェアにおいて確認図面の表現標準を作成するために必要な入出力情報を定めるための解説書(以下、「解説書」という。)の作成を行い、それらの普及を推進する。</p> <p><u>(2) BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用する場合に、審査者が使用する、確認審査に適した BIM ビューアソフトウェアの仕様(機能、性能等を定めたもの。以下同じ。)を策定し、その円滑な開発に向けた環境を整える。</u></p> <p>(3) 上記(1)、(2)のほか、これらの共通事項として、法令改正等に伴う解説書・BIM ビューアソフトウェア仕様の見直しなどの継続的運用の確保や、国際情勢の把握と日本の情報発信による国際協調の推進などを行う。</p>

## 1-3) 検討体制

協議会に検討委員会(構成は p.6,7 参照)を設置して検討を行った。事務局は、日本建築行政会議指定機関委員会(日本 ERI 株式会社、一般財団法人 日本建築センター)が務めた。

検討委員会の検討成果は、報告書としてとりまとめ、その報告書を当協議会の検討成果とし、報告書は当協議会会員間で情報共有するほか、一般に公開\*することとした。

\*公開は、報告書の配布によるほか、報告書の電子データ(PDF ファイル等)を、協議会ウェブサイトへ掲載すること等により行う

(協議会ウェブサイト)<https://www.kakunin-bim.org/>

## 建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会 構成

(令和3年3月4日現在)

## 委員長

松村秀一 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 特任教授

## 委員

## 〈学識経験者〉 氏名で 50 音順

飯島憲一 大阪電気通信大学工学部建築学科 教授  
 池田靖史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授  
 志手一哉 芝浦工業大学建築学部建築学科 教授  
 高橋 暁 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ長  
 武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

## 〈行政会員〉 団体名で 50 音順

牧田武一 大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課長  
 谷内加寿子 東京都都市整備局市街地建築部建築企画課長  
 足立哲郎 横浜市建築局建築指導部長

## 〈企業等会員〉 ( )内は団体名。団体毎に企業・団体名で 50 音順

(公益社団法人 日本建築士会連合会、一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人 日本建築家協会)

墓田京平 株式会社 梓設計 アーキテクト部門渡邊スタジオ 主任  
 片岡信雄 株式会社 久米設計 設計本部建築設計部 副部長  
 秋澤 大 株式会社 日建設計 技術法務管理グループ法規管理部 アソシエイト 法規申請アドバイザー  
 岡本尚俊 株式会社 日本設計 取締役 専務執行役員  
 繁戸和幸 株式会社 安井建築設計事務所 執行役員

(一般社団法人 日本建設業連合会)

木村達治 株式会社大林組 設計本部設計ソリューション部 課長  
 刀禰勇郎 鹿島建設株式会社 建築設計本部 品質技術グループリーダー  
 佐藤 浩 清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター 上席設計長  
 上甲 孝 大成建設株式会社 建築総本部デジタルプロダクトセンター設計支援室 室長  
 野口 元 株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部 部長

(一般社団法人 住宅生産団体連合会)

黒木美博 旭化成ホームズ株式会社 設計本部長  
 小松洋一 積水ハウス株式会社 技術業務部長  
 宮内尊彰 大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 次長  
 槌本俊典 パナソニックホームズ株式会社 渉外部技術渉外担当部長

(日本建築行政会議指定機関委員会)

畑中重人 株式会社 確認サービス 代表取締役社長  
 福島克季 一般財団法人 さいたま住宅検査センター 常務理事

丹野智幸	株式会社 J 建築検査センター 代表取締役
大石武石	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 常務理事
吉田光輝	株式会社 住宅性能評価センター 常務取締役
玉村公夫	株式会社 湘南建築センター 常務取締役
高橋一郎	株式会社 都市居住評価センター 執行役員確認検査統括部長
中澤芳樹	日本 ERI 株式会社 代表取締役会長
香山 幹	一般財団法人 日本建築センター 専務理事
平沢隆志	一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 課長代理
川越茂幸	ビューローベリタスジャパン株式会社 建築認証事業本部 シニアアドバイザー
鈴木 修	一般財団法人 北海道建築指導センター 審査部審査課 次長
平吹和之	株式会社 山形県建築サポートセンター 取締役会長

#### オブザーバー

渡邊峰樹	国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官
多田英明	国立研究開発法人 建築研究所 企画部長
木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
青井俊洋	一般社団法人 buildingSMART Japan 建築 IFC 検定小委員長
寺本英治	BIM ライブラリ技術研究組合 専務理事
佐藤和孝	エーアンドエー株式会社 プロダクトマーケティング課長
濱地和雄	オートデスク株式会社 セールスディベロップメント エグゼクティブ
村田晶規	グラフィソフソフトジャパン株式会社 カスタマーサクセス シニア BIM コンサルタント
楠田雄三	福井コンピュータアーキテクト株式会社 BIM 事業部 BIM 商品開発室

検討委員会の検討を円滑に推進するため、検討事項に応じて以下のとおり[一般建築]および[戸建住宅等]の2つの作業部会を設置した。

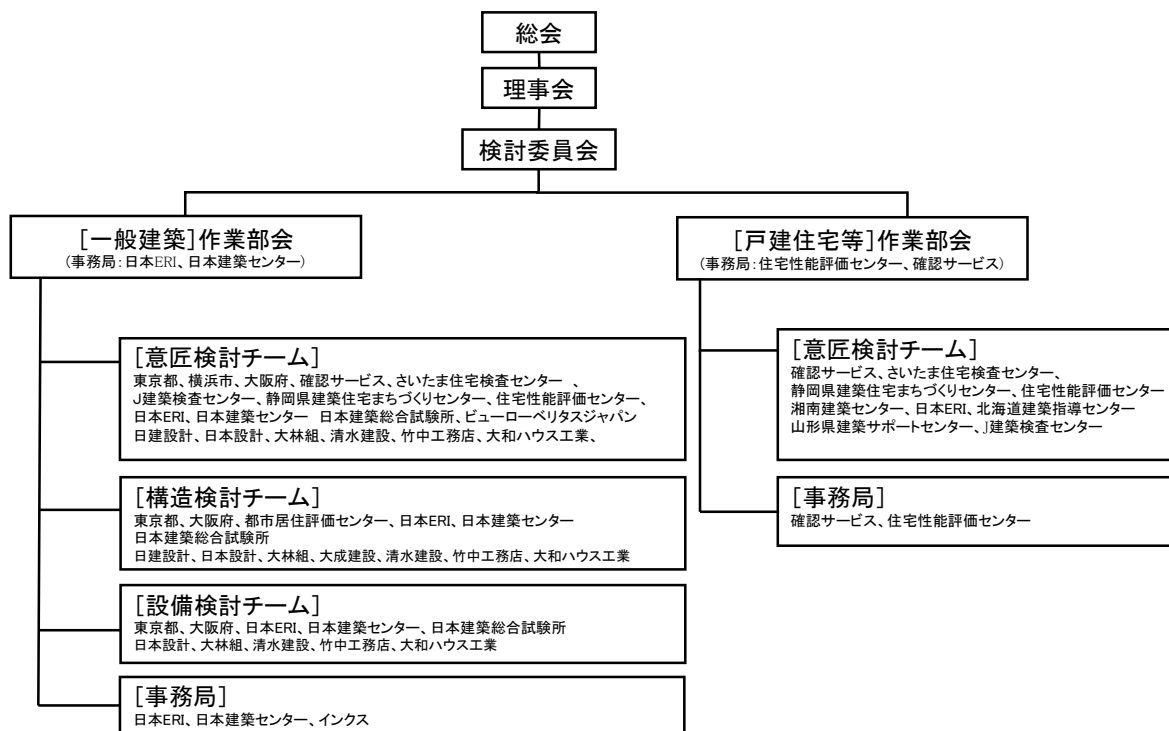
#### ◆ [一般建築]作業部会

[一般建築]作業部会は、事前審査段階における審査対象項目の BIM モデル等による確認方法の検証や、BIM モデル等から抽出される数値等の情報を利用した、建築確認の事前審査に適したモデルビューを検討するため、意匠、構造、設備の分野別に、指定確認検査機関担当者、設計担当者による3つの検討チームを編成し、検討を進めた。なお、部会長は武藤委員、事務局は日本 ERI 株式会社及び一般財団法人日本建築センターが務めた。

#### ◆ [戸建住宅等]作業部会

[戸建住宅等]作業部会は、戸建住宅等における BIM を活用した確認申請の仕組みを検討するため、指定確認検査機関を中心とした検討体制を構築した。BIM ソフトウェアベンダーの協力を得ながら、審査者が BIM データの閲覧や操作を経験するとともに、戸建住宅における確認審査に必要な図面等や、図面等へ明示すべき事項の整理、さらに、効率的な審査へ繋げるための建築確認用図面の表現標準の検討(単体規定・集団規定共)を行った。なお、部会長は武藤委員、事務局は、株式会社確認サービス及び株式会社住宅性能評価センターが務めた。

参考:建築確認における BIM 活用推進協議会 体制図(令和2年度)



※:協議会の事務を処理するため、事務局を日本建築行政会議指定機関委員会に置く  
※:作業部会には、必要に応じてBIMソフトウェアベンダー等が参加する

[一般建築]作業部会の構成を p.9～11 に、[戸建住宅等]作業部会の構成を p.12 に示す。

## 建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会

## [一般建築]作業部会 構成

(令和3年3月1日現在)

## 部会長

武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

## 意匠検討チームメンバー 団体名で50音順

## (審査側 意匠担当)

平山 英 大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課 課長補佐  
 久保田 稔 東京都多摩建築指導事務所 建築指導第二課 指導第一担当課長代理  
 長田飛鳥 横浜市建築局建築指導部建築指導課 意匠担当  
 三ツ谷 信 株式会社 確認サービス 業務部 統括  
 水野賢治 株式会社 確認サービス 東京支社 東京支社審査グループ統括  
 脇坂 学 一般財団法人 さいたま住宅検査センター さいたま中央事務所 グループ長  
 佐々木 彰 株式会社 J建築検査センター 確認検査本部 副事業部長  
 村田直浩 一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 業務部確認審査課 課長代理  
 齊藤佑一 株式会社 住宅性能評価センター 確認部審査1課 係長  
 武田 容 株式会社 住宅性能評価センター 確認部審査1課  
 三嶋康弘 株式会社 都市居住評価センター確認検査事業部確認検査部確認検査担当部長  
 藤田祥一 日本 ERI 株式会社 確認企画部 部長  
 藤橋俊輔 日本 ERI 株式会社 確認企画部 主査  
 天野 穰 日本 ERI 株式会社 確認企画部 主査  
 大野敏資 一般財団法人 日本建築センター確認検査部確認検査課 課長  
 平沢隆志 一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 課長代理  
 本多 徹 ビューローベリタスジャパン株式会社 建築認証事業本部 執行役員 テクニカルマネージャー

## オブザーバー

田伏翔一 国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐  
 鈴 晃樹 国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐

## (設計側 意匠担当)

安井謙介 株式会社 日建設計 3D センター室 室長代理  
 秋澤 大 株式会社 日建設計 技術法務管理グループ法規管理部アソシエイト 法規申請アドバイザー  
 岩村雅人 株式会社 日本設計 プロジェクト管理部 副部長 BIM 室長  
 本間智美 株式会社 日本設計 プロジェクト管理部 BIM 室 主管  
 畑 伸明 株式会社大林組 本社 設計本部プロジェクト推進部 担当部長  
 大野 崇 株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副部長  
 木村達治 株式会社大林組 本社 設計本部設計ソリューション部 課長

井上 潔	株式会社大林組 本社 設計本部設計ソリューション部 副課長
中村達也	株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 兼 本社 設計本部設計ソリューション部
佐藤 浩	清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター 上席設計長
宮本敬行	清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター
服部謙次	清水建設株式会社 設計本部設計技術部 設計長
野口 元	株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部設計企画グループ 部長 申請統括
諏訪蘭裕子	株式会社 竹中工務店 東京本店設計部申請グループ 課長
伊藤久晴	大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 次長
吉川明良	大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 主任

### 構造検討チームメンバー 団体名で 50 音順

#### (審査側 構造担当)

平山 英	大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課 課長補佐
本多智志	東京都多摩建築指導事務所 建築指導第二課 構造設備担当 課長代理
岩田卓二	株式会社都市居住評価センター 確認検査事業部構造確認検査部 構造担当副部長
小野聖二	日本 ERI 株式会社 確認企画部構造技術センター 主査
中村 勝	一般財団法人 日本建築センター 確認検査部構造審査課 課長
武平俊秀	一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 専門役

#### オブザーバー

田伏翔一	国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐
鈴 晃樹	国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐

#### (設計側 構造担当)

田原一徳	株式会社 日建設計 設計部門 3D センター室 シニアエンジニア
山下淳一	株式会社 日本設計 構造設計群 副群長 技術推進グループ長
武居秀樹	株式会社 日本設計 プロジェクト管理部 BIM 室 主管
畑 伸明	株式会社大林組 本社 設計本部プロジェクト推進部 担当部長
大野 崇	株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副部長
渡辺哲巳	株式会社大林組 本社 設計本部構造設計第四部 兼 本社 デジタル推進室 iPDセンター制作第一部 課長
藤原章弘	株式会社大林組 本社 設計本部構造設計第三部 兼 本社 デジタル推進室 iPDセンター制作第一部 主任
塚本 浩	清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター
上甲 孝	大成建設株式会社 建築総本部デジタルプロダクトセンター設計支援室 室長
野口 元	株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部設計企画グループ 部長 申請統括
池田周英	株式会社 竹中工務店 設計本部アドバンスデザイン部門 副部長 構造設計システムグループ長
宮内尊彰	大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 次長

## 設備検討チームメンバー 団体名で50音順

## (審査側 設備担当)

平山 英 大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課 課長補佐  
 島崎貞雄 東京都多摩建築指導事務所 建築指導第三課 構造設備担当統括 課長代理  
 内田 孝 日本 ERI 株式会社 省エネ推進部 副部長  
 小林和斉 一般財団法人 日本建築センター 確認検査部設備審査課 課長  
 鈴木丞治 一般財団法人 日本建築センター 確認検査部設備審査課 技術主幹  
 城ヶ原達也 一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 主査

## オブザーバー

田伏翔一 国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐  
 鈴 晃樹 国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐

## (設計側 設備担当)

吉原和正 株式会社 日本設計 BIM 室 兼 環境・設備設計群 シニアマネージャー  
 大谷文彦 株式会社 日本設計 環境・設備設計群 兼 BIM 室 主管  
 畑 伸明 株式会社大林組 本社 設計本部プロジェクト推進部 担当部長  
 大野 崇 株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副部長  
 藤澤寛久 株式会社大林組 本社 設計本部設備設計第一部 兼 本社 デジタル推進室 iPD センター制作第二部 主任  
 大内政治 清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター 設計長  
 野口 元 株式会社 竹中工務店 設計本部 設計企画部 設計企画グループ 部長 申請統括  
 桑形航也 株式会社 竹中工務店 設計本部 BIM 推進グループ 課長  
 金本雅二 大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 主任

## オブザーバー

田伏翔一 国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐  
 鈴 晃樹 国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐

**建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会**  
**[戸建住宅等]作業部会 構成**

(令和3年3月8日現在)

**部会長**

武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

**メンバー（企業名で50音順）**

**[指定確認検査機関]参加メンバー**

畑中重人 株式会社 確認サービス 代表取締役社長  
 田口大輔 一般財団法人 さいたま住宅検査センター 企画管理課長  
 二藤美秋 一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 業務部確認審査課 主幹  
 吉田光輝 株式会社 住宅性能評価センター 常務取締役  
 玉村公夫 株式会社 湘南建築センター 常務取締役  
 宝田 亮 株式会社 湘南建築センター 本社審査部 課長  
 中澤芳樹 日本ERI株式会社 代表取締役会長  
 天野 穰 日本ERI株式会社 確認企画部 主査兼 BIM 推進センター  
 池田英彦 一般財団法人 北海道建築指導センター 主査  
 平吹和之 株式会社 山形県建築サポートセンター 取締役会長  
 佐々木彰 株式会社 J建築検査センター 確認検査本部 副事業部長

**建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会**  
**[戸建住宅等]作業部会 意匠検討チーム 構成**

(令和3年2月19日現在)

**部会長**

武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

**メンバー（企業名で50音順）**

三ツ谷 信 株式会社 確認サービス 業務部統括  
 水野賢治 株式会社 確認サービス 東京支社審査グループ統括  
 星川 裕 一般財団法人 さいたま住宅検査センター さいたま中央事務所 主任  
 二藤美秋 一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 業務部確認審査課 主幹  
 齊藤佑一 株式会社 住宅性能評価センター 本社確認部審査1課 係長  
 武田 容 株式会社 住宅性能評価センター 本社確認部審査1課  
 玉村公夫 株式会社 湘南建築センター 常務取締役  
 天野 穰 日本ERI株式会社 確認企画部 主査兼 BIM 推進センター  
 日比 学 一般財団法人 北海道建築指導センター 審査部審査課 参事  
 柴田正司 株式会社 山形県建築サポートセンター 確認審査室長  
 佐々木 彰 株式会社 J建築検査センター 確認検査事業部 副事業部長



**1-4) 検討期間・検討経緯(検討委員会・作業部会開催経緯)**

検討は、令和2(2020)年4月から令和3(2021)年3月まで行った。この間に、次のとおり総会と、理事会を4回、委員会を2回、[一般建築]作業部会を3回、[戸建住宅等]作業部会を2回開催した。

## 1) 総会 (回数は、設立からの通算回数)

第2回: 令和2(2020)年6月19日

## 2) 理事会 (回数は、設立からの通算回数)

第3回: 令和2(2020)年6月8日

第4回: 令和2(2020)年6月26日

第5回: 令和3(2021)年1月14日

第6回: 令和3(2021)年3月26日

## 2) 検討委員会 (回数は、今年度の開催回数)

第1回: 令和2(2020)年10月22日

第2回: 令和3(2021)年3月4日

## 3) [一般建築]作業部会 (回数は、今年度の開催回数)

第1回: 令和2(2020)年11月9日

第2回: 令和3(2021)年1月28日

第3回: 令和3(2021)年3月1日

このほか、意匠、構造、設備の指定確認検査機関審査担当者打合せ、意匠、構造、設備の設計担当者、指定確認検査機関審査担当者打合せを複数回開催し、検討を進めた。

## 4) [戸建住宅等]作業部会 (回数は、今年度の開催回数)

第1回: 令和2(2020)年11月6日

第2回: 令和3(2021)年3月8日

このほか、意匠の指定確認検査機関審査担当者及び BIM ソフトウェアベンダー担当者による打合せを複数回開催し、検討を進めた。

(余白)